

東アジア酸性雨モニタリングネットワーク（EANET）について

1. EANET発足の背景

- 東アジア地域における近年のめざましい経済成長等に起因して、酸性雨の原因となる大気汚染物質の排出量が増加しており、今後もさらなる増加が予測されていることから、近い将来、その影響が深刻なものとなることが懸念される。
- このため、東アジア地域における酸性雨問題に関する地域協力体制の確立を目的として、2001年1月からEANETが本格稼働を開始。
- EANETは、これまで財政面・技術面ともに日本が主体となって進めてきた取組であり、我が国としてはEANETの活動の発展・拡大により、大気環境管理に向けた地域の国際協力が推進されることを重要視。

2. EANETの概要

(1) 参加国

- カンボジア（2001年から）、中国、インドネシア、日本、ラオス（2002年から）、マレーシア、モンゴル、ミャンマー（2005年から）、フィリピン、韓国、ロシア、タイ、ベトナムの計13カ国

(2) 活動目的

- 東アジア地域における酸性雨問題の状況に関する共通理解の形成促進。
- 酸性雨防止対策に向けた政策決定に当たっての基礎情報の提供。
- 東アジア地域における酸性雨問題に関する国際協力の推進。

(3) 活動の概要

- 共通の手法を用いた酸性雨モニタリングの実施（注：大気汚染物質のモニタリングも実施）
- データの収集、評価、保管及び提供
- 精度保証・精度管理（QA/QC）活動の推進
- 参加国への技術支援と研修プログラムの実施
- 調査研究、普及啓発活動の推進
- 関係国際機関との情報交換

(4) EANET事務局とネットワークセンター

UNEPアジア太平洋地域資源センター(RRC.AP)（タイ）がEANET事務局、アジア大気汚染研究センター（新潟市内）が技術的対応を行うネットワークセンターに指定されている。

(5) 最近の動向

- 2005年に開催された第7回政府間会合において、EANETへの財政的貢献のための健全な基盤を提供する文書について議論を開始し、その結果を2008年の第10回政府間会合に報告するとの決定を採択（新潟決定）。
- 2008年の第10回政府間会合において、法的拘束力はないが、ハイレベルが署名する文書を念頭にさらに検討を行うこととされたことを踏まえ、2009年の第11回政府間会合では、残された論点等について審議を行い、次回政府間会合で予定される署名に向けて各国が文書の最終テキストを国内手続きに付すことで一致。
- 2010年の第12回政府間会合において、「EANETの強化のための文書」を採択し、カンボジア、日本、モンゴル、ミャンマー、フィリピン、韓国及びタイの7カ国が署名。残る6カ国も国内手続きが整い次第、署名する見込み。